

## 日本共産党 森川ヤスエ 議員



- ①いまなお高すぎる国保税の引き下げを
- ②全国一斉学力テストの検証について

**質問①** 国保加入者の所得をみると無所得世帯が9,500世帯をこえる実態やH14年とH18年度比較で収入は25,000円減り、市税・国保税・介護保険料の増額の合計は14万円をこえている。県下でも高い水準の国保税を引き下げて、市民の暮らしを応援するべきで10億円の基金を使えば可能と考える。

**答弁①** 所得水準は年々減少傾向である。17年・18年度の2年間にわたり、税率引き下げの努力をしてきた。医療制度改革により先行き不透明であり、更に引き下

げると基金はすぐになくなってしまう。

**質問②** 学校・子どもの序列化につながるのを止めるべきとの意見もあったがなぜ一斉が必要だったか。調査票は家庭の実態や子どもの内心にふみこんでいる。企業(受験産業)に学力と家庭状況がセットで握られるような記名式を採用した理由は何か。番号式を採用できたのではないか。

**答弁②** 国の責務として全国一定の基準の下に行なう調査と位置付け、本市の児童生徒の学力定着・学習状況を把握し、学校・家庭・地域の教育力の向上を目指す機会と受け止め実施した。また記名式にしたのは国の条件を満たせなかったためである。

## すずか倶楽部 原田 勝二 議員



- ①公民教育における政治教育について

**質問①** この国の形が中央集権から地方分権に変化しようとしているが、当市において、義務教育のなかで政治教育はどのように行なわれているか。授業、授業外、身近な体験活動、こども議会の継続、今後どうなるのか。

**答弁①** 学校教育における公民教育は、政治や住民自治に積極的に参画しようとする主権者としての自覚や意欲を育てることをねらいとして主に社会科の公民的分野における学習指導要領の内容の取り扱いに応じて取り組んでいる。児童生徒の発達段階に応じ、わ

が国の政治の仕組みやきまり、政治が国民生活の安定と向上のために大きな役割を果たしていることや、民主政治を推進するためには国民の投票行動や関心、世論が大切であることなど公民としての必要な能力と態度を身につけることを目指して教育し、地域社会の一員として、地域の人々の願いを実現していくために努力しようとする自覚を育てている。また、政治は国民生活の安定と向上を図るために大切な働きをしていることを、国民主権と関連付けて考えることができるように指導している。このような社会科学習のほか、生徒会活動・社会見学などの特別活動やこども議会などを通して、公民的な資質の基礎を培うような指導方法の工夫を図っていききたい。

## すずか倶楽部 中西 大輔 議員



- ①放課後子ども教室について
  - (1)鈴鹿市のこの事業に対する評価・位置づけについて
  - (2)今後の事業展開について

**質問①(1)** 鈴鹿市のこの事業に対する評価・位置づけについて、どのようになっているか。5次計画とも関連して。

**答弁①(1)** 子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを目指すため、青少年健全育成の観点から市の重要施策として位置付けている。昨年から関係部局と連携を図りながら準備を進めてきている。第5次鈴鹿市総合計画との関連についても「放課後子ども教室推進事業」は、本年度の新規事業ではあるが総合

計画の単位施策「子どもの教育を支える地域社会づくり」に含まれるものとして、総合計画の実施計画にも追加の形で位置付けていく。

**質問①(2)** 大規模放課後児童クラブについて、H22年4月に補助金カットの話があるが、そのことと当該事業をどの様に連携させていくのか。また庁内での横断的な部局の連携会議の設置を提言するが、それに対する取り組みは。

**答弁①(2)** 今後の事業の展開状況によっては放課後子どもプラン運営委員会において放課後児童クラブの担当である子育て支援課から説明を受けたり、また、放課後児童クラブの代表者から協議事項として提案をいただきながら進めていきたい。また、横断的な組織の設置についても適宜検討したい。